

第三期競馬活性化計画中間検証報告書【要旨】

1 趣旨

地方競馬主催者(主催者)と地方競馬全国協会(協会)は、「第三期競馬活性化計画(平成 30 年度～令和 4 年度)」の取組として、第二期競馬活性化計画までの「お客様の利便性向上」や「競馬の魅力の伝達」を通じた売上向上と収益改善の取組に加え、賞金奨励費の増額、老朽化した厩舎等の施設の整備、馬の確保対策など、質の高いレースを提供し「競馬の魅力を向上」させるための「強い馬づくり」の取組を全主催者と協会が一体となって進めている。「第三期活性化計画」の中間年度にあたり、今日の地方競馬が抱える課題を明らかにし、地方競馬の自立と持続的発展に向けた各主催者の経営基盤の強化と安定化のために必要な令和 3 年度以降の取組の方向性を明確化することを目的として、本検証を行った。

2 取組状況

ア 競馬の魅力向上(強い馬づくり)に向けた取組

「強い馬づくり」の取組は、売上の向上に併せた賞典奨励費の増額、魅力あるレースのために必要な在厩馬頭数の維持・回復、厩舎関係施設や調教施設の改善など着実に成果を上げ、レーティング 95 以上の地方競馬所属馬頭数、地方競馬所属馬のダートグレード競走(DG 競走)の勝利数及び入着頭数は向上している。一方、地方競馬所属馬の DG 競走の勝率は 17.5%に止まっており、有力馬の多数輩出という目標は道半ばではある。引き続き競馬の魅力向上を図るため、①賞典奨励費の増額・適正化、②強い馬づくりに係る施設整備(厩舎、調教施設等)、③2 歳馬入厩増及び JRA 有力馬の転入増による在厩馬頭数の向上、④厩務員人材の不足対策のため住環境の整備等、⑤DG 競走の活性化に向けた JRA との共同検討等を着実に進める必要がある。

イ 競馬の魅力の伝達のための取組

主催者、協会が役割分担しながら来場促進の取組、競馬情報発信、特定期間の広報強化などに取り組んだ。その結果、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が生じる前までは、近年の来場者の減少傾向に一定の歯止めをかけるとともに、地方競馬のお客様の裾野を広げ売上向上につながったと考えられる。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた適切な対策を講じるとともに、コロナ収束後には、コロナ禍の中で拡大した在宅投票会員を地方競馬ファンとして定着させるため、より効率的・効果的な来場促進の取組を推進する必要がある。

ウ お客様の利便性向上のための取組

多くのお客様に勝馬投票券を購入いただくための環境整備として、ナイター開催の推進等によるレース開催時間の拡大や主催者間の発走時刻の調整等に取り組んだ。また、勝馬投票券の発売や JRA との相互発売等に不可欠な主催者共通の基幹システム(共同 TZS、オッズ表示システム等)の安定的な運用に努めた。これら基幹システムは今後も社会の変化やお客様のニーズを踏まえて計画的に更新していく必要がある。

3 収支改善の状況

景気の後退などの不確定要素はあるものの、現状の売上のトレンドを維持すれば、すべての主催者が令和 4 年度に第三期競馬活性化計画の売上と収益額の改善指標を達成可能な状況である。一方で、賞典奨励費の増額、老朽化した施設新設・改修、在宅投票の比重の高まりなどで、主催者によっては収益性が改善していないという課題がある。

4 地方公共団体への収益金の分配状況

収益金の地方公共団体への分配は、売上の向上に併せて着実に実績が改善してきているものの、令和元年度において 14 主催中 8 主催者が未だ地方公共団体へ収益金を分配することができていない。

5 第三期競馬活性化計画後半(令和 3 年度、4 年度)の取組

現在の好調な売上に下支えされた収益を、将来に必要な中長期的な投資とのバランスを十分に考慮しながら活用することで、「強い馬づくり」をはじめとした競馬の魅力向上の取組を加速化していく。具体的には、これまでの「強い馬づくり」の取組に必要な見直しを加えて強化するとともに、厩舎関係者の人材確保のための住環境の整備なども推進することで、地方競馬の自立と持続的発展に向けて、各主催者の経営基盤の強化と安定化を図っていく。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ適切な本場入場を実施し、競馬場から遠のいたお客様の来場の回復を図るとともに、コロナ禍の中で拡大した在宅投票会員を地方競馬ファンとして定着させ、現在の在宅投票の好調な売上を維持向上させるための取組を推進する。今後も、「地方競馬の果たすべき役割」を“自立的・継続的”に実現することこそ、地方競馬主催者の役割であると認識し、「全ての主催者が地方公共団体に対し、収益金を分配する」という目標達成に向け、地方競馬全体で連携して取り組んでいく。